

活動報告

令和5年度

令和5年4月1日～令和6年3月25日

会派所属議員 24名 会長 山下 博三
幹事長 日高 陽一
政審会長 武田 浩一

県民のために誠意を持って議会活動に取り組みます!

ごあいさつ



会長 山下 博三

新型コロナウイルス感染症が昨年5月に第5類に移行した事で混乱がようやく落ち着き、街中に以前の賑わいが戻ってまいりました。穏やかな日常の中で1月1日に能登半島地震が発生、翌日には日本航空と海上保安庁の航空機の衝突事故が発生し、日本列島に激震が走った新年の幕開けでありました。この災害でお亡くなりになられた皆さまにお悔やみ申し上げ、また被災された多くの皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

本県もこれまでの大地震を教訓に更なる県土強靱化を進め、予想される南海トラフ地震に備えてまいります。私たち自民党会派24名は一人となり、諸外国での紛争による経済への影響や各産業における人材不足など抱える諸問題の解決に取り組み、必要施策については国への要望等も行いながら、若者が宮崎に定着でき、誰もが長生きできて良かったと言える「宮崎づくり」を目指してまいります。

今後ともご指導ご鞭撻賜りますよう宜しくお願い申し上げます。



幹事長 日高 陽一

昨今の我が国を取り巻く環境は、コロナ禍を契機としたデジタル化の進展、気候変動問題、不安定さを増す国際情勢など、目まぐるしい変化の中にあります。また、急速に進む少子化・人口減少は、今後の経済活動、インフラ・社会保障制度などにも大きな影響を及ぼすことが懸念され、地域の活力維持が急務とされています。

そのような中、宮崎県議会最大会派である自由民主党会派の幹事長として、この一年間、会派代表質問や、他会派との協議や折衝などの重責を担わせて頂きました。

これからも、住民の安心・安全を確保し、活力ある地域社会を実現するため、二元代表制の一翼を担う地方議会として、執行部に対するチェック機能を十分に発揮しながら、政策立案機能の充実や時代に即した議会改革など積極的に取り組んでまいります。

今後とも県政発展のために、自民党会派総力を上げて努力してまいりますので、皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。



政審会長 武田 浩一

県議会自民党会派の政審会長として、県政全般に関する各種政策について調査研究を行っております。当会派では5つの常任委員会毎に部会を構成し専門的に調査研究を行い、地域・団体等からの請願・陳情・意見書などについても様々な角度から議論・検討してまいりました。

本年度は、5月8日から新型コロナウイルス感染症が5類へと移行しましたが、地域経済は未だ回復にはほど遠い状況でありますし、食料品をはじめ日用雑貨・燃油価格等の高止まりにより県民生活や地域経済に多大なる影響が生じております。このような中、県内各地に出向き各種団体等との意見交換会を通して県民の皆様の様々な意見をお聞きし、生活困窮者への支援や原油価格・物価高騰対策、地域医療体制の充実など県政の重要課題について、知事への政策提言等を行いました。

今後とも、県民の皆様の福祉の向上・県政発展に寄与できるよう実効性のある政策提言を行ってまいりますので、県民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

代表質問・一般質問

会派では、令和5年度県議会の本会議で県知事や関係部長等に対し、年2回の代表質問(4名)及び年4回の一般質問(延34名)を行っております。

代表質問

9月定例会	幹事長 日高 陽一	9月定例会	議運委員長 野崎 幸士	2月定例会	会長 山下 博三	2月定例会	政審会長 武田 浩一
日本一挑戦プロジェクト、こども政策、観光政策、産業政策、交通政策、農業政策、教育政策、国スポ・障スポ大会、神楽のユネスコ無形文化遺産登録、県人会世界大会等	知事の政治姿勢、財政運営、人口減少対策、デジタル行政の取組、農畜水産行政の取組、盛土対策・国土強靱化の取組、警察行政の取組、医療・福祉行政の取組等	日本一挑戦プロジェクト、グリーン成長プロジェクト、令和6年度当初予算の基本的な考え方、県立病院事業の財政運営、農業政策、人材不足対策、防災減災対策等	宮崎再生、子ども・若者及びスポーツ観光プロジェクト、高校生海外留学支援、女性活躍推進、東九州新幹線等調査事業、サツマイモ基腐病、移住・UIJターンの推進等				

一般質問

6月定例会	坂口博美 西村 賢 二見康之 佐藤雅洋 安田厚生 川添 博 福田新一 山内いっとく 山口俊樹 下沖篤史	本県における今後の少子化施策、県内一律の子育て支援、骨髄提供推進事業の今後のあり方、高千穂峡遊歩道の復旧状況と整備、河川パートナーシップ事業、子どもの貧困対策、宮崎牛の生産・育成の課題対策、ボランティアポイント制度の取組、宮崎港分譲地、妊娠・出産の選択肢を広げるための取組等
9月定例会	後藤哲朗 山下 寿 日高利夫 内田理佐 荒神 稔 本田弘弘	地域共生社会の実現、豚熱のワクチン接種、将来の半導体人材の育成に向けて、熊本県へのTSMC進出に伴う本県の取組、新陸上競技場、宮崎市大淀川護岸崩壊箇所の復旧スケジュール等
11月定例会	坂口博美 丸山裕次郎 西村 賢 二見康之 佐藤雅洋 安田厚生 川添 博 福田新一 山内いっとく 山口俊樹 下沖篤史	新幹線問題、宮崎牛の消費拡大、本県のDXと行政改革、再造林を支える林業の担い手確保、国スポ・障スポ大会、国指定重要文化財「那須家住宅」、正蓮寺地区の農地等の湛水被害防止、山之口スマートインターチェンジの渋滞対策、こども・若者の自殺死亡率、高千穂通り利活用等
2月定例会	外山 衛 後藤哲朗 山下 寿 日高利夫 内田理佐 荒神 稔 本田弘弘	水産試験場の機能強化、JR南延岡駅のバリアフリー化、東九州新幹線構想、消防団の重要性、県立病院への貸付、JR吉都線の路線維持、産業人材の育成・確保

代表質問・一般質問の様子は宮崎県議会ホームページのライブ・録画中継でご覧いただけます。

提言・要望

県政に対する提言 会派三役、各専門部会長

会派三役及び各専門部会長が知事に対し、「令和5年度補正予算及び令和6年度当初予算の編成」、「宮崎再生の全速力による推進」、「防災・減災、県土強靱化の推進」、「新型コロナウイルス感染症対策の検証と今後の感染症対策の充実」、「畜産の経営安定及び飼料自給率の向上」、「持続可能な森林・林業・木材産業の確立」、「教師のウェルビーイングの向上」など本県の直面する県政の重要な課題10項目について、政策の提言を行うとともに、その実現に向けて令和5年度補正及び令和6年度当初予算編成において積極的に反映されるよう要望しました。



知事応接室にて

調査研究

総務政策部会

神奈川県川崎市で、「KAWASAKI新モビリティサービス実証実験協議会」が実施したAIオンデマンドバス及び自動運転バスの実証実験運行について、視察調査した。

事業の目的は、路線バス事業において、安定的かつ効率的なサービスの提供や運転者不足などの様々な課題に対応するために、単にバスを運行するためだけでなく、地域で活動している様々な団体、企業との共創により解決していくことが重要であることから、共創コンソーシアムを構築して「新モビリティサービス」の実証実験運行を行うことで、持続可能で新しい価値を生み出す公共交通の仕組みを検討することです。幹線走る輸送力のある連結バスを使用したBRTの導入に加え、小回りのぎくAIオンデマンドバスを組み合わせることで、地域の方々にとってより身近で便利な地域公共交通としての役割を担いものと考えられています。自動運転バスについては、将来のレベル4での運行を想定し、運転士の負担軽減など持続可能な事業運営を目指すとしています。これは、近未来の先進的な「モビリティ」として期待されています。

また、千葉県柏市で、「柏の葉スマートシティ」を視察調査しました。「柏の葉スマートシティ」は、環境共生都市・新産業創造都市・健康長寿都市の3つのテーマを掲げており、公・民・学の連携によって横断的に活用できるオープンなデータプラットフォームづくりを目指しています。2020年9月から順次IoTを活用して換気状況や在席状況、体温とマスク着用の有無の可視化に取り組んでおり、安心・安全なオフィス空間を実現するための新たな取り組みが進められています。

ここは、駅を中心としたスマートコンパクトシティとして、柏の葉キャンパス駅を中心とする半径2km圏に大学や病院、商業施設などを集めることで、人・モノ・情報を集中させ、駅周辺に集まるデータの収集と連携を強化しています。収集されたデータは、公・民・学が連携してデータ駆動型の地域運営に活用していくこととしています。これらの急速な都市化に伴う環境への高い付加、経済成長の鈍化は、今後の社会、環境と経済の行く末を決定づけると考えられており、この課題解決のためにIoTやセンサ、ビッグデータを始めた技術を活用したスマートシティに期待が寄せられています。

千葉県市原市の「富士電機千葉工場」で、燃料電池自動車と定置用燃料電池としての機器が実用化され、これからさらに普及が期待されている「燃料電池」を実機見学しました。また、日本をはじめ主要国が2050年までのカーボンニュートラルを打ち出し、再生可能エネルギー導入拡大や社会のさらなる省エネルギーを急ぐ中、グリーンエネルギー関連素材に加えて電力制御用パワー半導体を内製する強みを持つ当社のエネルギー・環境事業を通じた社会貢献とともに、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを視察調査しました。



富士電機千葉工場にて

厚生部会

旭川市で、「命の大切さを伝える施設」、「動物にやさしい施設」、「人と動物の正しい関係性を学べる施設」をコンセプトとして、適正・終生飼養に関する飼主責任の啓発強化や、十分な収容期間を確保した中で譲渡の積極的な推進など、犬や猫の殺処分を極力低減する施策に取り組んでいる「旭川市動物愛護センター(あにまある)」を視察調査しました。

主な業務は、①動物愛護・適正飼育の普及啓発、②収容動物の譲渡の推進、③負傷動物の保護・治療、④収容動物の適正管理、⑤ボランティア活動の支援などです。多頭飼育崩壊、災害発生時のペットの取扱いなど、近年のペットに関わる社会情勢、また、「動物の愛護及び管理に関する法律」の改正などを踏まえ、旭川市における動物の愛護・管理に関して必要な事項を盛り込んだ「旭川市動物の愛護及び管理に関する条例」が令和3年に制定されたことから、その後は、この条例で定めるペットに関するルールに則り、「人と動物が共生する心豊かな社会」の実現に取り組んでいます。

また、市立札幌病院の「総合周産期母子医療センター」を現地視察しました。当施設は、胎児期から新生児への切れ目のない周産期医療を実現し、後遺症なき生存を目指し、市内外からハイリスク妊婦を受け入れており、産科と新生児科が連携し、母児の管理・治療に尽力しています。産科異常の治療のみならず、様々な合併症をお持ちの妊婦さんの治療や新生児の異常についても関連診療科と連携をとり、総合力を活かした診療が行われています。

また、札幌市で、産婦人科救急医療体制として、初期救急医療、二次救急医療、三次救急医療、産婦人科救急情報オペレート事業の取り組みや、事業ごとの医療連携について視察調査しました。

さらに、子どもの体の発達と心の成長を両面からアプローチし、より適切かつ質の高い医療・福祉支援を総合的に提供している「札幌市子ども発達支援総合センター“ちくたく”」を視察調査しました。当施設では、施設内の各機能が連携し、より総合かつ高次元な支援を目指し、さらに保健・医療・福祉・教育などの関係機関との連携により、その支援技術等をフィードバックし、札幌市全体の子どもの支援体制を向上させている取り組みが参考となりました。



旭川市動物愛護センター(あにまある)にて

環境農林水産部会

沖縄県石垣市では、畜産の主要家畜として肉用牛をはじめ乳用牛が飼養されており、沖縄県畜産振興対策事業として、令和4年8月1日に運用開始した「石垣市生乳処理加工施設」を視察調査しました。施設の基本的な仕様は、①学校給食用牛乳供給のためHACCP導入を前提とした施設、②衛生管理を徹底できる超環境づくりを図る、③清浄区域、准清浄区域、一般区域の各部屋の設定を行い接触による汚染を防ぐ動線とする、④維持管理の負担が軽減される施設、⑤生産処理能力年間850トンの、⑥充填ラインは大型紙容器・小型紙容器の2ラインする、⑦余乳処理用として乳飲料・清涼飲料、バター、生クリーム、ドリンクヨーグルト乳加工施設を設置、⑧殺菌機は超高温瞬間殺菌機、高温殺菌機、高温長時間殺菌機を用途に応じて使い分けするなど最新の検査体制や衛生面の設備が整えられており、大いに勉強になりました。

また、石垣牛ブランド化の取り組みについて、平成13年の沖縄サミット晩餐会にて食されたことで名声が高まり、平成20年地域団体商標「石垣牛」を特許庁より登録が認可され、島内需要は安定しつつあります。しかし、石垣牛の品質に大きな格差があることから、石垣市内肉用牛生産協議会で協議し、「石垣牛」の定義づけ及び流通体系の確立と品質管理の徹底について取り決めるなど並々ならぬ努力が続けられるなど積極的な取り組みが大いに参考となりました。

また、石垣市の海岸で多くの海岸漂着・漂着ごみが流れ着いていることから、海岸における良好な景観及び環境保全対策としての「海岸清掃ボランティア支援事業」について、視察調査しました。具体的な海岸清掃ボランティアの支援策として、①市民ボランティアによる海岸清掃で使用するごみ袋、軍手を無償配布する、②石垣市が業務委託する民間業者が収集、処分する。などが採られており、環境保全対策として一定の効果が認められており、大いに参考にようになりました。

南大東村では、さとうきび中心の農業が基幹産業として確立されてきました。機械化農業の第三次イノベーションを目指したスマート農業の技術開発と実証実験として、「灌水チューブの地中埋設によるスマート灌漑システムの実証プロジェクト」を視察調査しました。

通常の点滴灌漑では灌水チューブが畝間に設置されており、根域に水が行き届くまでの灌水が無駄となること及び台風襲来や管理作業のたびにチューブ回収の手間がかかることから、チューブを土中に埋設する地中灌漑の利用が考えられました。

また、隣接した微気象ポストデータから算出したさとうきびの消費水量をもとに必要な最小限の灌水が行われました。事業効果として、①根域への直接給水による灌水量の低減、②灌水チューブ回収にかかる労力・燃料の低減、③気象・土壌データに基づく節水型灌水の実現が期待されており大いに参考となりました。

また、台風や熱帯低気圧の発生・発達等の監視や調査にとって重要な役割を担っている「南大東島地方気象台」を視察調査しました。



南大東村スマート灌漑システムにて

商工建設部会

沖縄県で、「インバウンド需要と対策について」視察調査しました。沖縄県観光の現状について、入域観光客数(海外)は、令和元年が過去最高で、2,930,000人、その後令和2~4年はコロナの影響を受けて減少、令和5年は少し持ち直しており、国別では、台湾、中国、韓国と続いては、那覇空港国際線の状況は、令和5年11月時点で、5都市、14社、121便/週とコロナ前の60%まで回復しているが、就航都市数は、30%程度に留まっています。沖縄県へのクルーズ船の寄港回数は、令和元年が過去最高で581回(全国トップ)、令和5年11月実績が127回となっています。沖縄県外人観光客は、コロナ前の50%弱に留まっており戻りが遅れていますが、空路は9月時点でコロナ前の65%まで回復しています。海路は台湾からの定期クルーズの廃止、中国のクルーズ休止により回復は低調です。

令和5年度沖縄県観光の目標値は、観光収入7,908億円、一人当たり観光消費額93,806円、入泊数は3.27泊、入域観光客数843万人(国内客720万人・外国客123万人)としています。沖縄県観光の目標達成と課題解決に向けたアプローチとして、①経営改善・事業拡大の支援、物価高騰対策、②国内観光客の安定的確保とインバウンドの段階的回復、③アフターコロナにおける観光需要に対応可能な受入体制の強化・充実、④サステナブルな沖縄観光の実現を掲げており、大いに参考となりました。

また、県内企業や県内団体がIT企業と連携して実施する沖縄の実情を踏まえたデジタルトランスフォーメーション(DX)の取り組みを支援する「沖縄DX促進支援事業」について、視察調査しました。観光、ものづくり、農業、物流などの経済分野や、医療、介護などの社会分野など県内全産業におけるDXを支援するため、DX推進計画作成等のサポート体制を整備するとともに、デジタルを活用したビジネスの創出やビジネス変革に向けた取り組みなど、DXに要する費用に対する補助を実施するものです。

県内最大級のテーマパークの「株式会社南都(おきなわワールド)」の変革に向けた取り組みを現地視察しました。事業概要としては、①基幹システムの導入によるデータの一元管理と二次利用による生産性の向上、②3年以内にAIカメラを導入して連携することで、マーケティングに必要なデータ(顧客情報)を自動で収集、③顧客情報を活用し、ターゲットを明確にした経験価値の高いコンテンツ(体験商品)を開発。収益性の高いビジネスモデルへの転換を目指します。

事業効果としては、紙をベースとしたアナログ的な業務フローをデジタル化、予約情報をデータベースにて一元管理し、生産管理・売上管理・集計分析と連携することで、重複する入力作業の削減とデータの自動収集、分析ができる体制を構築し、生産性の向上が見込まれるなど、未来の沖縄観光に貢献するものと期待が持てました。

宮古島市で、観光振興策としての「クルーズ船寄港誘致」「直行便の新規就航」「スポーツイベントによる誘客」について、視察調査しました。

クルーズ船寄港誘致については、平成29年130回、平成30年143回、令和元年147回と年々増加し、直行便の新規就航については、那覇路線12便、羽田路線4便、関西路線3便、中部国際空港路線2便が定期就航しているとともに、韓国からのチャーター便も就航する予定です。

また、平良港の国際クルーズ船拠点整備事業を現地視察しました。令和2年に、最大14万トン級のクルーズ船の寄港を目標としています。外航クルーズ船の入港による国際観光純収入の増加便益は、842億円となっています。

スポーツイベントによる誘客については、宮古島トライアスロン大会、ビーチバレー、ツールド・沖縄、エコアイランド宮古島マラソンが開催され賑わうなど誘客に一役買っています。



宮古島市議会にて

文教警察企業部会

北見市で、地域と密着し工学的視点から冬季スポーツの研究に取り組む世界的に前例のない研究組織である「北見工業大学冬季スポーツ科学研究推進センター」を視察調査しました。当センターは、寒冷地域に立地する北見工業大学の特色ある研究テーマとして冬季スポーツに集中的に取り組む、アスリートの競技力向上を目指しています。また、地域の生涯スポーツとしての冬季スポーツの発展と定着により、高齢化・過疎化が進む地域社会の活性化と地域住民の生活の質向上を目指しています。

また、新たな通年型のカーリングホール「アルグラフィックス北見カーリングホール」を視察調査しました。当施設は、北見市の地域資源であるカーリングを活用した地方創生を推進するとともに、ジュニアの育成や、競技のさらなる普及発展に取り組んでいます。通年型3シートの専用屋内施設となっており、長年、冬季スポーツ科学研究を行う北見工業大学と連携した競技力向上支援システムを備える今までのない先駆的なカーリングホールとして脚光を浴びています。「アルグラフィックス北見カーリングホール」に備えられた競技力向上のための高度な支援システム機能は、北見工業大学の最先端冬季スポーツ科学研究の成果を実用化したものであり、各支援システムは国内外のトップアスリートをはじめ、その後進となる競技者に対して、スポーツ科学に基づくトレーニング法や戦術の開発など総合的なカーリング競技力向上への支援が参考となりました。

網走市では、「網走スポーツ・トレーニングフィールド」を視察調査しました。網走市は夏季の気候が清涼であり、またスポーツ施設等のトレーニング環境が充実しており、市内の各競技団体の努力もありポート・女子体操・バドミントン・陸上長距離の4種目についての日本代表のオリンピック直前合宿が網走市で行われており、これを契機に合宿誘致及び受入のための実行委員会を立ち上げ、交流人口の増加がもたらす地域経済の活性化及び地域スポーツの振興を掲げ、本格的にスポーツ合宿事業を推進していくこととなったとのこと。スポーツ関連施設はすばらしく、周辺環境も申し分なく今後合宿地としての取り組みに期待が持てました。

標津郡標津町の「北方領土館」で、北方領土問題についての視察調査しました。これまでの経緯はもとより、周辺住民や地域との関わり及び標津町の取り組みについて、勉強しました。



冬季スポーツ科学研究推進センターにて

意見交換

地域振興・産業振興意見交換会

(会派三役、各専門部会長による地域関係団体代表者との意見交換)

●児湯地区意見交換会

会派三役、各専門部会長による児湯地区(高鍋町・新富町・木城町・川南町)の地域振興・産業振興について、地元町長をはじめ行政、議会、農林水産業、商工観光業、建設業など関係団体代表者との意見交換会を開催しました。

意見交換会では、各界代表者から出された地域特有の行政課題や関係団体が抱える課題や要望事項として、高鍋町から①「高鍋高校及び高鍋農業高校への民間活力の導入」、②「高鍋農業高校と宮崎大学との連携」、③「高鍋高校への支援」、④「高鍋農業高校「明倫寮」の利用拡大」、⑤「高鍋農業高校及び県立農業大学校へのオーガニックコース新設」、⑥「県立農業大学校と宮崎大学との連携」、⑦「給食費無償化に向けた財政支援」、⑧「医療費無償化への財政支援」。

新富町から、①「航空自衛隊新田原基地周辺緊急輸送道路の整備」、②「子育て支援等」、③「国スポ開催における競技施設整備の支援」、④「移住支援・空き家対策」。

木城町から、①「東道整備及び維持管理として、①「東郷西都線の早期整備完成」、②「道路維持管理費予算の拡充」、地域振興・産業振興対策として、③「商工業事業者への物価高騰対策の支援拡充」、④「創業・第二創業及び事業承継への支援強化」、⑤「空き家流通のための支援事業の拡充」。

川南町から、①「南海トラフ津波対策事業の補助率アップ」、②「スマートインター申請手続きから工事着工までの短縮化」、③「都市下水路改修を長寿寿命化対策事業として認定」、④「橋梁長寿命化事業の補助率アップ」、⑤「ふるさと納税事務経費50%以内枠の緩和」、⑥「農業振興地域除外を一部見直しする時の手続きの簡素化」、⑦「畑作振興区域外制度の緩和」、⑧「緊急時の入院対応ができる精神科医療機関の確保」についてなど児湯地区が抱える課題や要望事項について活発に意見交換を行いました。



●東諸地区意見交換会

会派三役、各専門部会長による東諸地区(国富町・綾町)の地域振興・産業振興について、地元町長をはじめ行政、議会、農林水産業、商工業、建設業など関係団体代表者との意見交換会を開催しました。

意見交換会では、各界代表者から出された地域特有の行政課題や関係団体が抱える課題や要望として、国富町から①「再生可能な資源の利用・自然エネルギー等の活用・庁舎照明のLED化とエネルギーマネジメント事業による消費電力の削減・公用車のEV化及び運行の効率化」など先進的な取り組みを行っている町村に対して特別交付税措置等での財政支援について、②「半導体・電子部品製造大手「ローム株式会社」の企業立地に伴う半導体人材の育成確保と新たなインフラ整備が課題となる中、「県道宮崎須木線の宮崎市柏田付近の渋滞緩和」「県道南保宮崎線の宮崎市有田橋付近の渋滞緩和」「県道木脇高岡線宮丸丸橋の早期完成」などに対する国や県の早急な予算措置について、③「外国人労働者が増加する中、「企業誘致に連関して外国人労働者の子どもに対する教育支援の充実」に対する国や県の財政支援の継続について。

綾町から、①「遊休農地(荒廃農地)対策の充実」、②「原油高騰、円安による農業資材及び燃料の高騰対策」、③「繁殖農家及び肥育農家が安定した経営ができるような予算確保等畜産対策」、④「有害鳥獣被害防止対策の強化」、⑤「第81回国民スポーツ大会開催に伴う財政及び人的支援」、⑥「綾北川・本庄川の濁水対策」、⑦「一般県道綾法ヶ岳線に架かる小田瓜橋の改良促進」、⑧「主要地方道宮崎須木線の無電柱化の整備促進」、⑨「県河川管理区間における河道掘削工事の整備促進及び堤防の草刈り」、⑩「県管理区間における道路沿いの草刈り」、⑪「県道線にある橋梁への街路灯設置」、⑫「湯の谷川における輪中提の設置」、⑬「宮崎須木線・南保宮崎線(終点)における交差点改良」についてなど、東諸地区が抱える課題や要望事項について活発に意見交換を行いました。



宮崎県私立中学高等学校協会との意見交換会

宮崎県私立中学高等学校協会(県内の私立中学校9校、高等学校14校)との意見交換会を開催しました。県内私立高等学校の現状(学校数・学科数・大学進学率)と公費支出の状況(高等学校の生徒納付金平均額及び国における授業料支援の推移)(公私比較)について、①私立高等学校授業料軽減補助金制度の拡充・強化、②令和4年度の私立高等学校等の経常費助成に係る財源計画(生徒等1人当たりの単価)、また、「私立高等学校等ICT教育設備整備推進事業」について、ICT教育設備に必要な経費の一部補助についての増額など、私立高等学校の現状と課題等について意見交換を行いました。

意見交換の中で、全国平均よりも早く高齢化や人口減少が進行している本県の少子化による生徒数の減少は、私立高等学校の経営の問題だけでなく、地域教育の核となる公立高等学校の存在にも関わるなど深刻な事態を迎えており、今後は公立と私立が車の両輪となって本県の高等学校教育の発展に貢献できるような仕組みや関係者の幅広い意見要望が反映されるべき体制を構築すべきであるとの認識を共有し、今後関係機関と十分連携を保ちながら高等学校教育のあり方の検討などに取り組んでいくことを確認しました。



幼保教育関係団体との意見交換会

宮崎県幼児教育振興連盟(県内の私立幼稚園、認定こども園)との意見交換会を開催し、「県幼稚園連合会加盟園の現状」、「職員配置基準の改善に対する補助金(幼稚園)」、「宮崎県私立学校退職金基金事業補助金(幼稚園等)」など、幼児教育の現状と課題等について意見交換を行いました。

意見交換会の中で、保育士不足や人件費の増加を懸念することにより、余剰人員の確保が難しくなっている現場からは、職員配置基準の問題によるゆとりのない保育や保育士1人にかかる負担の大きさの改善を望む声があります。

現場を預かる従事者がゆとりをもち、より質の高い教育・保育と、子ども達の安心と安全が確保され、保護者が安心して子どもを預けることができるようになるためには、職員配置基準の改善が必要であります。

幼稚園が特別な支援を必要とする子ども達に対して、十分な環境を整えることが困難な状況にあることや、国の課題でもある子育てしやすい県を目指している宮崎県として、国に先行して職員配置基準を改善した施設に対しての単独補助の必要性の認識を共有し、今後関係機関と十分連携を保ちながら取り組んでいくことを確認しました。



漁業関係団体との意見交換会

漁業関係団体(県漁業組合連合会及び各漁業組合)代表者との意見交換会を開催しました。意見交換の中で、水産振興政策に対する特別要望事項として、①「ALPS処理水海洋放出に伴う支援について」宮崎県内は元より、福島県沖を含む三陸沖で操業し、関東・東北で水揚げされる本県船漁獲物への風評被害なども発生した場合の万全な対応、②「燃油価格高騰に対する支援について」燃油価格の高止まりにより漁業経営へ深刻な影響が出ており、「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」による燃油高騰激減緩和対策事業の継続、漁業経営セーフティネット構築事業の拡充・強化漁業経営セーフティネット構築事業の国庫基金の継続した積み増しと漁業者積立金の期中積み増しの実施、③「県一漁協合併に向けた支援について」現在令和7年度のみ県一漁協合併に向けて協議・検討を進めている。合併に係る課題の整理、事業・収支計画の作成に加え、漁協、組合員との合意形成を図っていく過程における支援と、合併に伴い各漁協の共同利用施設等統廃合が必要なため、施設の新設や既存施設の処分に対する支援を要望する。など漁業の事業運営の現状や課題等について意見交換を行いました。



研修

中央研修会

研修活動の一環として実施している「中央研修会」では、議員研修に併せて先進事例視察調査などの調査研究活動を実施しており、今年度は、議員研修として、専門講師から、「自治体におけるデジタルトランスフォーメーションとは」、「カーボンニュートラルと日本のエネルギー政策」、「宮崎の景観」、「最近の道路行政・都市行政について」をテーマに勉強しました。

先進事例視察研修では、「NTT武蔵野研究開発センター」で、NTTグループがこれまで培ってきた電機通信技術の歴史的資産、次世代通信システムとして、高速・大容量化を備えた第5世代移動通信システム(5G)をさらに進めた(6G)の研究開発、また、最新のデジタル技術や光ファイバー製造技術をはじめとする最先端技術研究の成果、未来のモビリティ社会としての車の自動運転、医療分野での遠隔医療・遠隔手術など、AIやIoTによる社会生活の変化について、視察調査しました。

また、県有地を活用した農産物流通拠点「(株)マキタ運輸東京営業所」では、関東圏の物流拠点としての東京営業所の中継拠点を活用した輸送計画や時間計画について、物流対策等を視察調査しました。

さらに、県選出国会議員及び元県副知事などの意見交換会では、課題等が山積している県政や国会の動向等について、情報・意見交換を行いました。



宮崎県における最近の労働情勢についての勉強会

宮崎労働局長を講師に、宮崎県の最近の労働情勢については、本県の労働市場における有効求人倍率は、有効求職者数が前月比0.4%増加し、有効求職者数が、前月比0.2%減少した結果、前月より0.01ポイント下回って1.45倍となり、新規求職者数は、前年同月比で2.7%減少。有効求職者数は、前年同月と同等となり、新規求職者数は、前年同月比で2.8%増加。有効求職者数は、前年同月比で3.2%の増加で28か月連続となりました。新規求職者数を産業別にみると、前年同月比で18産業中12産業が増加となり、内訳としては、情報通信業で421人増、医療・福祉で114人増、製造業で305人減、サービス業で109人減となったことから、全体で287人の増加。雇用情勢の改善で、県内の新規学校卒業生のうち、就職希望者はほぼ全員が就職しているが、県内企業に就職する割合は、非常に低い割合となりました。70歳までの「高齢者就業確保措置」実施企業は、令和4年6月1日時点で県全体の33.2%となり、生涯現役社会の実現に向けて着実に前進しています。このように、本県の最近の労働情勢は、企業からみた人手不足感はあるものの緩やかに改善していることを勉強しました。

また、働き方改革について、政府の働き方改革実行計画では、「働く人の視点に立った働き方改革、同一労働同一賃金、賃金引き上げと労働生産性向上、時間外労働の上限撤廃、柔軟な働き方、女性・若者の人材育成、子育て・介護等と仕事の両立、障害者の就労、高齢者の就労促進、外国人に対する支援」など、各種就労支援等の取り組みについて勉強しました。



最近の金融・経済情勢についての勉強会

日本銀行宮崎事務局長を講師に、「最近の金融・経済情勢について」勉強しました。

勉強会では、令和5年11月9日公表された「宮崎県金融経済概況」によると、宮崎県の景気は、緩やかに回復しており、すなわち、最終需要面をみると、個人消費は、緩やかに回復している。観光は、緩やかに回復している。住宅消費は、弱めの動きとなっている。公共投資は、増加している。生産は、弱めの動きとなっている。企業部門の動向を短観でみると、設備投資は、増加している。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

「宮崎県主要金融経済指標」によると、①個人消費=百貨店・スーパー販売額は、前年を上回って推移している。家電販売額は、前年を下回った。乗用車新車登録台数は、前年を上回って推移している。②観光=主要ホテル・旅館宿泊数は、前年を上回った。主要観光施設入場者数は、前年を上回って推移している。③公共投資=公共工事請負金額は、前年を上回って推移している。④住宅投資=新設住宅着工戸数は、貸家を中心に前年を下回った。⑤生産=鉱工業生産指数は、化学、電子部品・デバイスを中心に前月を下回った。⑥雇用・所得環境=有効求人倍率は、低下した。現金給与総額は、前年を下回った。常用労働者数は、前年を上回って推移している。⑦物価=消費者物価指数は、前年を上回って推移している。⑧金融面=預金・貸出金とも、前年を上回って推移している。貸出約定平均金利は、前年を上回った。企業倒産件数は、前年を下回った。宮崎県経済のポイントは、①「前向きな循環メカニズム」がしっかりと動き、息の長い景気回復が実現するか。「賃金と物価の好循環」の実現個人消費、企業行動の変化の兆し、賃金動向。②「人手不足」への対応。人材確保、生産性の向上が実現できるかどうかが大きく影響することを勉強しました。



総務政策部会

総務政策部会では、総合政策や行財政対策に関し、総合計画、財政、税務、危機管理、地域の活性化等の調査研究等を通して政策提言を行っています。



部会長
やました ことぶき
山下 寿
(選挙区：児湯郡)
当選回数 2回



はますな まもる
濱砂 守
(選挙区：西都市・西米良村)
当選回数 6回



ふたみ やすゆき
二見 康之
(選挙区：都城市)
当選回数 4回



かわそえ ひろし
川添 博
(選挙区：宮崎市)
当選回数 2回



ふくだ しんいち
福田 新一
(選挙区：北諸県郡)
当選回数 1回

部会長コメント

コロナから引き続き原油・物価高騰の影響により県民生活はこれまで以上に厳しさを増すと共に、いつ発生するか分からない南海トラフ大地震に対する対策の更なる強化は急務であります。
このような状況から、財政・地域活性化・危機管理など、県として必要な施策を総合的な観点から提言してまいります。

厚生部会

厚生部会では、福祉保健行政の推進や県立病院事業の運営に関し、福祉、保健衛生、医療等の調査研究等を通して政策提言を行っています。



部会長
やまぐち としき
山口 俊樹
(選挙区：宮崎市)
当選回数 1回



さかぐち ひろみ
坂口 博美
(選挙区：えびの市)
当選回数 9回



やました ひろみ
山下 博三
(選挙区：都城市)
当選回数 5回



ひだか ひろゆき
日高 博之
(選挙区：日向市)
当選回数 3回



たけだ こういち
武田 浩一
(選挙区：串間市)
当選回数 3回



しもおき あつし
下沖 篤史
(選挙区：小林市・西諸県郡)
当選回数 1回

部会長コメント

新型コロナが5類へと移行され、本部会の役割も新たな局面となりました。
特に令和5年度は保健福祉行政での県の計画の多くが更新期となり、今後5年、10年の保健福祉行政のあり方を方向づける重要な議論が続いています。部会メンバーを中心に、各々のこれまでの知見等を活かしながら、県民の生命と生活の安心に繋がる活動にしっかり取り組んでまいります。

商工建設部会

商工建設部会では、商工観光振興対策や県土整備に関し、商工業や観光の振興、企業の誘致、道路・河川の整備等の調査研究等を通して政策提言を行っています。



部会長
さとう まさひろ
佐藤 雅洋
(選挙区：西臼杵郡)
当選回数 2回



なかの かずのり
中野 一則
(選挙区：えびの市)
当選回数 7回



とやま まもる
外山 衛
(選挙区：日南市)
当選回数 6回



ごとう てつろう
後藤 哲朗
(選挙区：延岡市)
当選回数 3回



うちだ りき
内田 理佐
(選挙区：延岡市)
当選回数 2回



あらがみ みのり
荒神 稔
(選挙区：都城市)
当選回数 1回

部会長コメント

コロナ後の経済回復、燃油高騰及び円安対策、商工業の活性化、地場産業の振興と支援、観光関連産業や飲食業の振興と支援、県土の整備、橋、港、公園、住宅の計画的整備、海岸や河川の保護、国(県)土強靱化、高速道、国県市町村道整備、台風等災害復旧、企業誘致推進などの政策に県民の声を反映するため適宜適切に調査と審議をし提言要望を行います。

環境農林水産部会

環境農林水産部会では、環境対策や農林水産業振興対策に関し、環境や農業、林業、水産業の振興等の調査研究等を通して政策提言を行っています。



部会長
やすだ こうせい
安田 厚生
(選挙区：東臼杵郡)
当選回数 2回



まるやま りゅうじろう
丸山裕次郎
(選挙区：小林市・西諸県郡)
当選回数 7回



のぎき こうし
野崎 幸士
(選挙区：宮崎市)
当選回数 3回



ひだか としお
日高 利夫
(選挙区：東諸県郡)
当選回数 2回



ほんだ としひろ
本田 利弘
(選挙区：宮崎市)
当選回数 1回

部会長コメント

ロシアによるウクライナ侵攻は2年を超え、米中対立の激化や中東情勢の緊迫化など、世界的な原油価格高騰、円安等により、燃油や飼料をはじめ、肥料、資材、農業用ハウス、漁船、魚具などの高騰が農林水産業の経営に大きな影響を及ぼしています。
このような現状を踏まえ、関係機関と協力して経営安定化に努めるよう政策提言を行っています。

文教警察企業部会

文教警察企業部会では、教育や警察行政の推進、公営企業の経営に関し、学校教育、警察、県が行う電気事業、工業水道事業等の調査研究等を通して政策提言を行っています。



部会長
やまうち
山内 いとく
(選挙区：都城市)
当選回数 1回



ひだか りょういち
日高 陽一
(選挙区：宮崎市)
当選回数 3回

部会長コメント

教育行政においては、不登校が問題となる中、多様な学びの在り方について調査研究を行うと共に、教職員の働き方改革に向け、教職員のウェルビーイングについて、県政へ提言を行いました。
また、警察行政については、県民の不安解消のため、高岡警察署の移転建替えに向け、現地視察や要望を行ったり、増加する特殊詐欺被害に対して、防止策を講じるよう提言を行ったりしました。

政務活動は「県政に対する提言」として反映しています

会派を代表して行う代表質問や一般質問、国・県の予算編成時期における提言・要望、地域や関係団体等との意見交換会、議員研修、会派内設置の専門部会や調査会等による各種施策等に関する調査研究など積極的な政務活動を行いました。

県政に対する
ご意見・ご要望を
お聞かせください。

宮崎県議会自由民主党

Tel.0985-26-7219 Fax.0985-32-4455

〒880-8501 宮崎県宮崎市橋通東2丁目10番1号 ホームページ <http://m-jimin.jp/>